

(案)
(資 格 の 公 示)

北海道立教育研究所告示第5号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

令和8年（2026年）2月17日

北海道立教育研究所長 谷 垣 朗

1 資格及び調達をする役務等の種類

令和8年度において道が締結しようとする（1）に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、（2）に定めるものとし、当該契約により調達をする役務等の種類は、（3）に定めるものとする。

（1）契約

令和8年（2026年）2月17日に一般競争入札の公告を行う北海道立教育研究所特定建築物環境衛生管理業務委託契約

（2）資格

北海道立教育研究所特定建築物環境衛生管理業務委託契約の入札参加資格（以下「資格」という。）

（3）役務等の種類

北海道立教育研究所特定建築物環境衛生管理業務

ア 建築物環境衛生管理技術者の選任及びその業務

イ 水質基準に関する省令による水質検査

ウ 遊離残留塩素の検査

エ 貯水槽の清掃

オ 排水に関する設備の清掃

カ ねずみ、こん虫等（ワラジ虫含む）の防除

キ 空気環境の測定

2 資格要件

次のいずれにも該当すること。

（1）地方自治法施行令第167条の4第1項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。

（2）地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

（3）道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

（4）暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

（5）暴力団関係事業者等でないこと。

（6）次に掲げる税を滞納している者でないこと。

ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。）

イ 消費税及び地方消費税

（7）次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。

ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

（8）「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」（以下「ビル管法」という。）第12条の2第

- 1 項第 5 号及び第 6 号で規定する建築物貯水槽清掃業及び建築物排水管清掃業の登録業者であること。
- (9) ビル管法第12条の 2 第 1 項第 7 号で規定する建築物ねずみこん虫等防除業の登録業者であること。
- (10) ビル管法第12条の 2 第 1 項第 8 号で規定する建築物環境衛生総合管理業の登録業者であること。
- (11) ビル管法第 7 条第 1 項に基づく建築物環境衛生管理技術者免状を有する者がいること。
- (12) 申請日の前日から過去 2 年間に、本契約と種類を同じくする業務（建築物の環境衛生管理業務）の契約を確実に履行したことがあること。
- (13) 北海道内に本店を有し、かつ石狩振興局内に本店、支店又は営業所等を有すること。

3 資格要件の特例

- (1) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）の規定に基づき設立された組合又はその連合会（以下「中小企業組合等」という。）が、経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するときは、2の(11)に掲げる資格要件にあっては、当該組合と組合員（組合が指定する組合員）の値の合計値とすることができる。
- (2) 中小企業組合等が、経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するときは、2の(12)に掲げる資格要件にあっては、当該組合の組合員（組合が指定する組合員）が契約を締結し履行した経験等を含めることができる。

4 資格審査の申請の時期、申請書類の入手方法及び申請の方法

- (1) 申請の時期
資格審査の申請は、令和 8 年（2026年）2 月17日（火）から 2 月27日（金）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前 9 時00分から午後 5 時00分までの間にしなければならない。
- (2) 申請書類の入手方法
資格に関する事務を担当する組織で交付する。
なお、北海道立教育研究所のホームページ（<http://www.doken.hokkaido-c.ed.jp>）においてダウンロードすることができる。
- (3) 申請の方法
資格審査の申請は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。
- (4) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

5 資格審査の再申請

- (1) 再申請の事由
次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとするものは、資格審査の再申請を行うことができる。
ア 資格を有する者の当該資格に係る事業又は営業を相続、合併又は譲渡により承継した者
イ 中小企業組合等（企業組合及び協業組合を除く。）である資格を有する者でその構成員（資格を有する者であるものに限る。）を変更したもの
ウ 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの
- (2) 再申請の方法
再申請しようとする者は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

6 資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 資格の有効期間

資格の有効期間は、資格を有すると認めた旨の通知があった日から1の(1)に定める契約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする。

(2) 有効期間の更新

資格は1の(1)に定める契約に係るものであるため、有効期間の更新は、行わない。

7 資格の喪失

資格を有する者が次のいずれかに該当することとなったときは、資格を失う。

(1) 2に規定する資格要件に該当しないこととなったとき。

(2) 資格に係る営業に関し法令の規定による許可、免許、登録等を要する場合において、当該許可、免許、登録等を取り消されたとき。

8 資格に関する事務を担当する組織

(1) 名 称 北海道立教育研究所総務部管理課

(2) 所 在 地 江別市文京台東町42番地

(3) 電話番号 011-386-4511